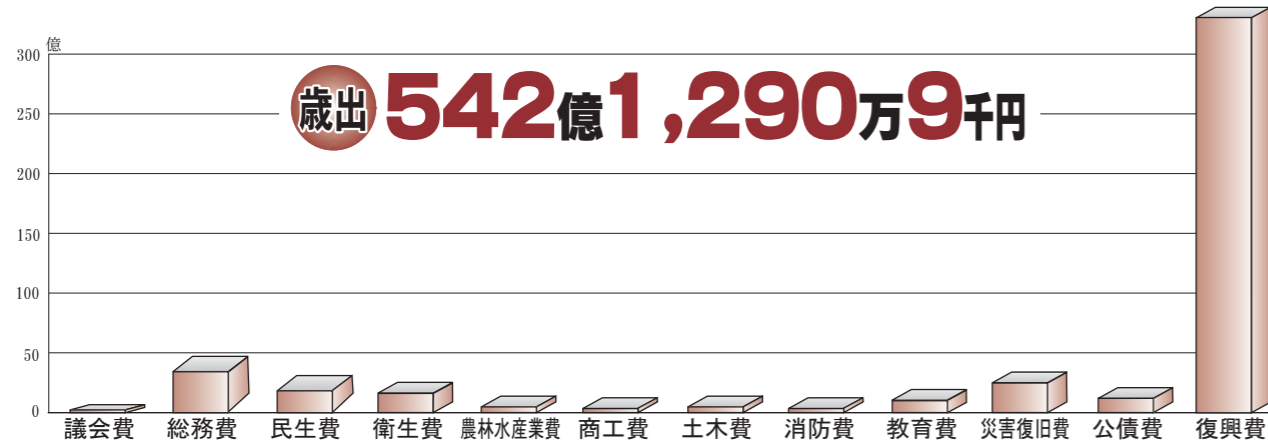


## 平成27年度 一般会計決算(歳出)



歳出額のうち、復興関連事業に関する復興費は、主に東日本大震災復興交付金等の基金の積み立てや災害公営住宅建設事業費、防災集団移転促進事業費等により約378億800万円となりました。

総務費は、地方創生関連事業や庁舎建設関連費、また、平成27年10月から導入されたマイナンバー制度に関する事業等のため、前年度と比較して約13億1,000万円(64.7%)増額となりました。

商工費については、国及び県の補助事業で行っていた緊急雇用創出事業が規模を縮小したことから、前年度より約11億8,100万円(△73.8%)減額となりました。

また、総合ケアセンター南三陸等公共施設の建設事業や、東日本大震災の影響により壊滅した庁舎の災害復旧事業を平成27年度から本格的に開始したことに伴い、災害復旧費は前年度と比較して約28億5,400万円(116.9%)増額となりました。

### 復興関連事業費 約474億1,300万円

目的別経費	平成27年度	1人当たり	構成比	前年比
議会費	1億1,868万1千円	8,652円	0.2%	2.3%
総務費	33億3,372万8千円	243,036円	6.1%	64.7%
民生費	19億6,866万1千円	143,520円	3.7%	1.8%
衛生費	16億959万4千円	117,343円	3.0%	31.2%
農林水産業費	5億435万9千円	36,769円	0.9%	29.4%
商工費	4億1,955万6千円	30,586円	0.8%	△73.8%
土木費	5億6,353万4千円	41,083円	1.0%	32.0%
消防費	4億5,122万7千円	32,895円	0.8%	1.4%
教育費	9億5,222万1千円	69,419円	1.8%	21.8%
災害復旧費	52億9,248万6千円	385,834円	9.8%	116.9%
公債費	11億9,130万5千円	86,849円	2.2%	△5.0%
復興費	378億755万7千円	2,756,256円	69.7%	14.4%
計	542億1,290万9千円	3,952,242円	100.0%	18.7%

# 南三陸町 財政報告

平成27年度決算は、9月の町議会定例会に監査委員の審査を経て提出され、原案のとおり認定されました。認定された一般会計及び特別会計の決算概要、健全化判断比率の算定状況などについて報告いたします。また、東日本大震災関連予算の現況など、平成28年度上半期の収支状況をお知らせいたします。

## 平成27年度 一般会計決算(歳入)



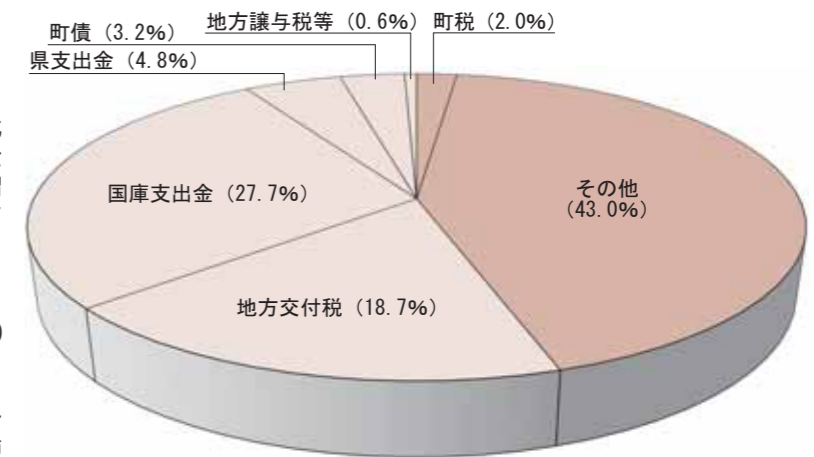
### 復興関連事業に関する歳入 約506億円

歳入額のうち、町税については、前年度と比べ約8,800万円(8.0%)増額しました。町税全体の収入額は東日本大震災以降から少しずつ増加傾向となっていますが、固定資産税においては、被災した土地の減免及び家屋等の減少による影響で、震災以前と比較すると水準は低くなっています。

寄附金については、前年度と比べ約4億8,200万円(229.7%)増額となり、全国各地から多大なる御支援を頂きました。

地方交付税、国庫支出金、県支出金を合わせた決算額が約303億2,000万円となり、依存財源全体額としては前年度と比べ約38億1,100万円(13.2%)の増額となりました。また、自主財源における財産収入は、前年度と比べ約7,000万円(△18.5%)の減額となり、自主財源全体額としては、約36億5,800万円(15.8%)増額となりました。

予算総額は最終的に595億3,073万5千円となりました。災害復旧事業等の繰越が発生したことなどにより、決算額は592億7,489万7千円となり、昨年同様大規模な額となりました。



### 入湯税の用途状況

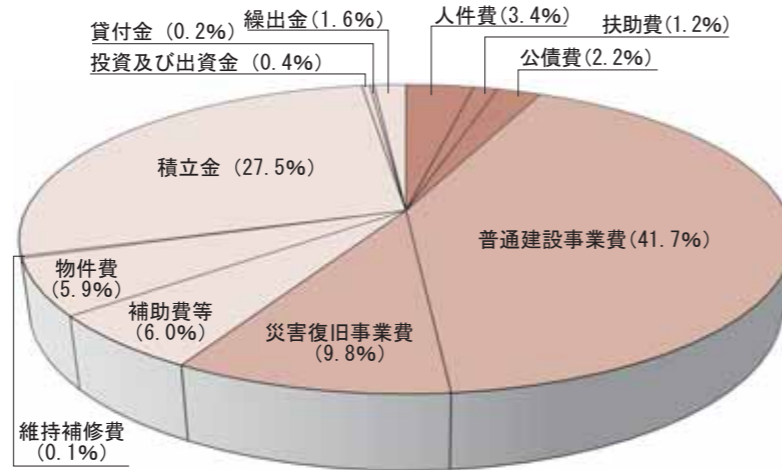
平成27年度の入湯税の納税額は597万5,300円でした。全額を今後の観光の振興及び環境衛生施設整備に活用するため、南三陸町観光振興等基金に積み立てました。



義務的経費は人件費、扶助費が増額となりましたが、公債費においては、前年度と比較して約6,200万円(△5.0%)減額しています。これは、平成26年度に償還の終了した地方債が複数あり、そのため地方債の償還に充てる元利償還金が減ったことによるものです。

投資的経費は、前年度と比較して約85億8,500万円(44.4%)増額となりました。そのうち、普通建設事業費においては、災害公営住宅整備事業費約51億8,400万円、津波復興拠点整備事業費約31億9,400万円、都市再生区画整理事業費約9億3,800万円、防災集団移転促進事業費約74億5,800万円となりました。また、各種公共施設等の災害復旧事業費においても、保健福祉施設災害復旧事業費約9億1,800万円、公立学校施設災害復旧事業費約10億6,500万円、水産業共同利用施設復興整備事業費約20億5,300万円となり、前年度と比較して約28億5,900万円(117.7%)増額となりました。

その他経費では、投資及び出資金において、病院事業会計への出資金が再生可能エネルギー導入事業のため増額したことに伴い、全体として前年度より約2億1,600万円(1,382.4%)増額となりました。



性質別経費	平成27年度	1人当たり	構成比	前年比
義務的経費	37億2,815万6千円	271,791円	6.8%	△0.2%
人件費	18億7,265万9千円	136,521円	3.4%	2.1%
扶助費	6億6,419万2千円	48,421円	1.2%	2.7%
公債費	11億9,130万5千円	86,849円	2.2%	△5.0%
投資的経費	278億9,857万1千円	2,033,868円	51.5%	44.4%
普通建設事業費	226億1,106万7千円	1,648,397円	41.7%	33.9%
災害復旧事業費	52億8,750万4千円	385,471円	9.8%	117.7%
その他経費	225億8,618万2千円	1,646,583円	41.7%	△0.2%
物件費	31億8,038万9千円	231,858円	5.9%	△24.7%
補助費等	32億5,465万2千円	237,271円	6.0%	19.7%
維持補修費	8,451万9千円	6,162円	0.1%	△32.2%
積立金	148億8,650万9千円	1,085,260円	27.5%	2.1%
投資及び出資金	2億3,140万9千円	16,870円	0.4%	1,382.4%
貸付金	1億694万円	7,796円	0.2%	0.4%
繰出金	8億4,176万4千円	61,366円	1.6%	△3.2%
計	542億1,290万9千円	3,952,242円	100.0%	18.7%

	平成26年度	平成27年度	1人当たり	構成比	前年比
自主財源	230億2,024万8千円	266億7,837万8千円	1,944,913円	45.0%	15.8%
町税	10億9,600万7千円	11億8,411万3千円	86,324円	2.0%	8.0%
町民税	4億7,695万4千円	5億2,120万7千円	37,997円	0.9%	9.2%
固定資産税	4億6,129万8千円	5億42万6千円	36,482円	0.8%	8.4%
軽自動車税	3,839万9千円	3,878万円	2,827円	0.1%	0.9%
町たばこ税、ほか	1億1,935万6千円	1億2,370万円	9,018円	0.2%	3.6%
その他	219億2,424万1千円	254億9,426万5千円	1,858,589円	43.0%	16.2%
財産収入	3億8,199万1千円	3億1,153万円	22,711円	0.5%	△18.5%
繰入金	174億9,342万4千円	190億5,953万2千円	1,389,483円	32.2%	8.9%
分担金及び負担金等	2,399万1千円	2,665万7千円	1,943円	0.0%	11.1%
使用料及び手数料	7,095万4千円	8,361万2千円	6,096円	0.1%	17.8%
諸収入	3億5,447万8千円	3億8,537万2千円	28,094円	0.7%	8.7%
寄附金	2億987万9千円	6億9,207万8千円	50,454円	1.2%	229.7%
繰越金	33億8,952万4千円	49億3,548万4千円	359,808円	8.3%	45.6%
依存財源	287億8,558万4千円	325億9,651万9千円	2,376,360円	55.0%	13.2%
地方交付税	89億272万6千円	110億7,035万3千円	807,054円	18.7%	24.3%
国庫支出金	145億294万2千円	164億2,838万9千円	1,197,666円	27.7%	13.2%
県支出金	38億2,506万9千円	28億2,105万1千円	205,661円	4.8%	△26.3%
町債	12億8,170万円	18億7,760万円	136,881円	3.2%	46.4%
地方譲与税等	2億7,314万7千円	3億9,912万6千円	29,098円	0.6%	46.1%
地方譲与税	6,577万円	6,866万6千円	5,006円	0.1%	4.4%
利子割交付金	138万8千円	115万5千円	84円	0.0%	△16.8%
配当割交付金	332万6千円	270万5千円	197円	0.0%	△18.7%
株式等譲渡所得割交付金	181万円	284万6千円	208円	0.0%	57.2%
地方消費税交付金	1億8,601万3千円	3億371万4千円	22,142円	0.5%	63.2%
自動車取得税交付金	1,242万1千円	1,670万9千円	1,218円	0.0%	34.5%
地方特例交付金	106万2千円	225万4千円	164円	0.0%	112.2%
交通安全対策特別交付金	135万7千円	107万7千円	79円	0.0%	△20.7%
歳入合計	518億583万2千円	592億7,489万7千円	4,321,273円	100.0%	14.4%

(注) (住民) 1人当たりの額は平成28年3月末の人口13,717人で換算しています。決算額を四捨五入し、千円単位で表記しています。そのため、一部実際の決算額と異なります。